

平成23年度 第2回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『東日本大震災と電力不足に伴う節電の影響はいかに』

平成23年7月22日

財団法人大阪市都市型産業振興センター
経済調査室長 徳田 裕平



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 景気動向データが語る日本経済のトレンド
- 3 近畿圏の輸出動向が示唆する不安材料
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 大震災と節電に関する各種調査からみた現状認識

1 この1年あまりの景気動向を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

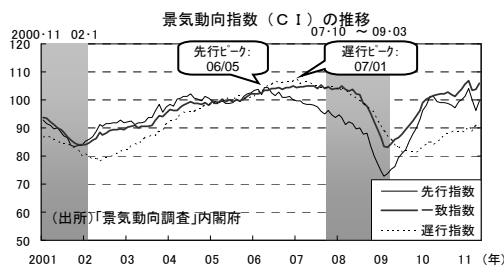
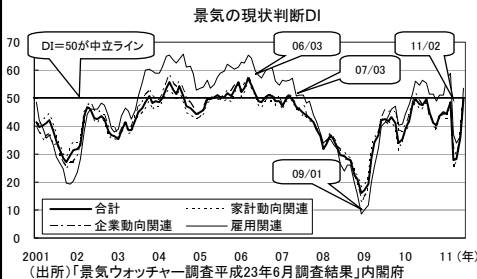
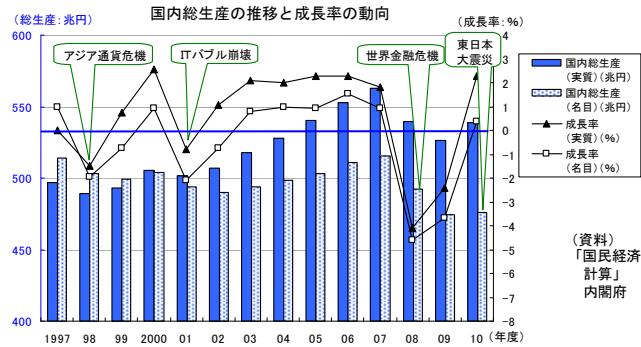
年月	【内閣府】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市<景気観測調査>】	【大阪市経済の動向】	年月
4月	景気は、着実に 持ち直し しているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に 持ち直し している	<フェーズV> 新興国の外需が牽引しつつ、ECO主導自律回復ステージの 重要期～移行期	景気は 持ち直し の動きを着実に継続	供給面で様々な動きを示す一方、需要面と雇用面で明るい兆候、景気は 持ち直し 基調を継続	4月
5月					各セクターの一部で明るい兆候も見られるが、 持ち直しへの動きは鈍い	5月
6月	景気は、着実に 持ち直し してきており、自律的回復への基盤が堅いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある				需要面では概ね明るい兆候が見られるが、季節的な影響もあって 力不足	6月
7月					各セクターの一部で明るい兆候を見せるも、全体として持ち直し基調に 一層感	7月
8月					需要、供給、雇用・所得のいずれも一進一退の様相にあり、景気は 横ばい で推移	8月
9月	景気は、引き続き 持ち直し してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさを増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに 回復 している	<フェーズVI> 外需牽引型回復の模様がややゆらぎはじめた 重要期	景気は持ち直しに向けて やや足踏み	需要、供給、雇用・所得のいずれも一進一退が続いており、景気は 足踏み	9月
10月					需要、供給で一進一退の状態から抜け出せず、景気は引き続き 足踏み	10月
11月	景気は、このところ 足踏み状態 となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ 足踏み も残っている		年末需要などにより景気は再び 持ち直し 歩調へ	求人需要は改善するも、需要、供給面で弱さの様相を呈し、景気は依然 足踏み	11月
12月					供給面と雇用面を中心に景気は再び 持ち直し の兆候	12月
11年1月	景気は、 足踏み状態 にあるが、一部に 持ち直し に向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ 足踏み 状態となっている	<フェーズVII> 需要の底意に加え、成長市場を獲得した分野が牽引し始めた 重要期	景気は一時的に足踏み感を呈すも、 持ち直し 基調を堅持	供給面の一部は弱さを含む。年末需要もあって景気は総じて 持ち直し の動きを継続	11年1月
2月	景気は、 持ち直し に向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの 足踏み状態 を脱しつつある			需要、供給、雇用の各側面で総じて順調で、景気は 持ち直し の動きを継続	2月
3月	景気は、 持ち直し に転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある				需要、供給、雇用の全てが総じて堅調で、景気は 持ち直し の動きを継続	3月
4月	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ 鈍い 動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として 厳しい 状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている	<フェーズVIII> 東日本大震災による間接被害の影響で供給と需要の両面が急激な 急激	景気は震災の影響で一時的に 失速 するも、 持ち直し 基調は継続	消費や雇用の一部に足踏み感が漂うものの、景気は 持ち直し の動きを継続	4月
5月	景気は、東日本大震災の影響により、このところ 鈍い 動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として 厳しい 状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている			一部に足踏み感がみられるなど震災の影響も懸念されるが、景気は総じて 持ち直し の様相	5月
6月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい 状況にあるなかで、このところ 上向き の動きがみられる	緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている			工業系や輸出などに震災の影響がうかがわれるが、景気は総じて 持ち直し の動きを継続	6月
7月						7月

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

(1) 2007年度をピークに経済規模が縮小している現実を直視すべき

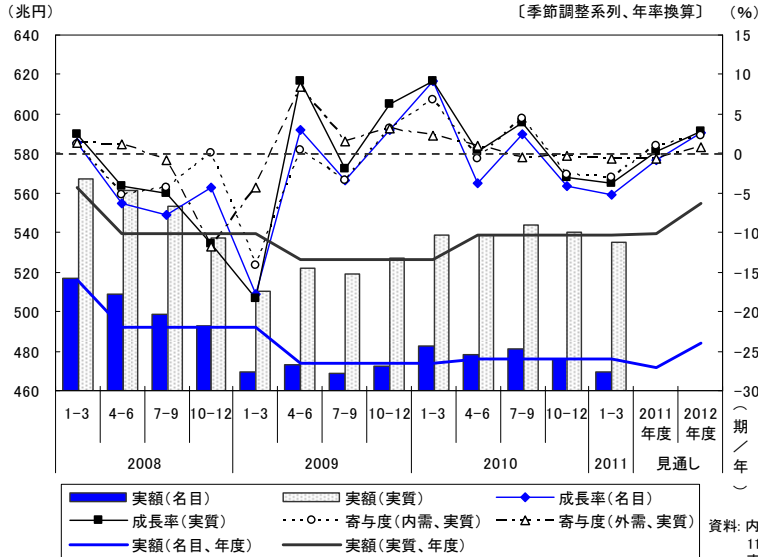
実質と名目の経済成長はますます乖離する一方



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

(2) 国内総生産など経済指標の動向と見通し



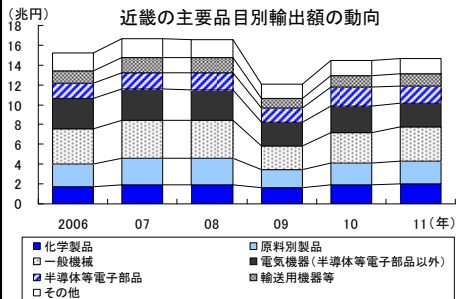
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

3 近畿圏の輸出動向が示唆する不安材料

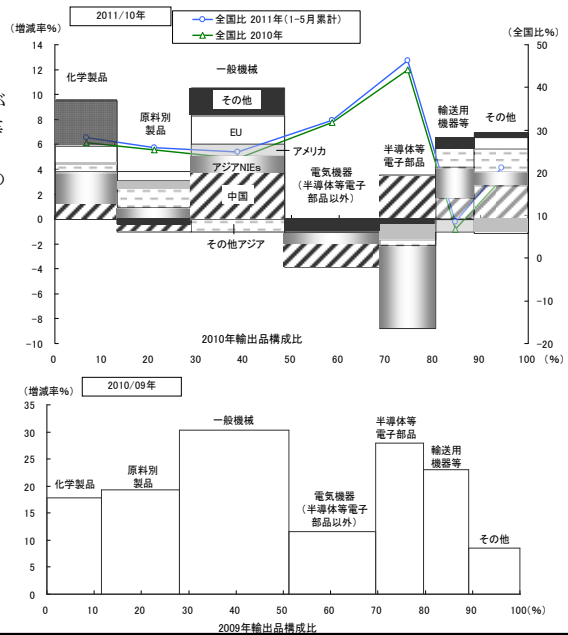
(1) 品種別輸出動向

- 近畿の輸出額は2009年に前年の3/4弱にまで急減したが、10年には落ち込み分の半分余りを回復。11年1～5月も総額では前年並みで推移。
- 品種別では一般機械、化学製品、その他などが引き続き堅調だが、震災の影響などで半導体等電子部品や電気機器で前年よりも約5%マイナス。
- 4,5月の輸出額は全般に低調。中国や韓国への日本からの輸出も減少気味で減速感が漂う。

近畿の2010、11年の主要品目別輸出額の2009、10年増減率と全国に占めるシェア

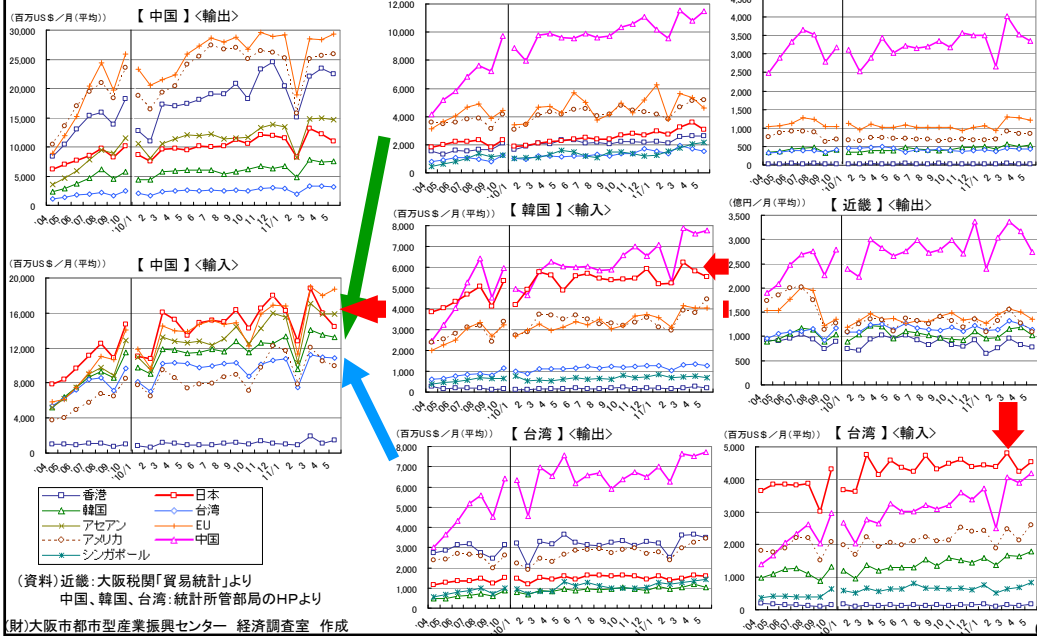


(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



3 近畿圏の輸出動向が示唆する不安材料

(2) 主要国との輸出入の動向

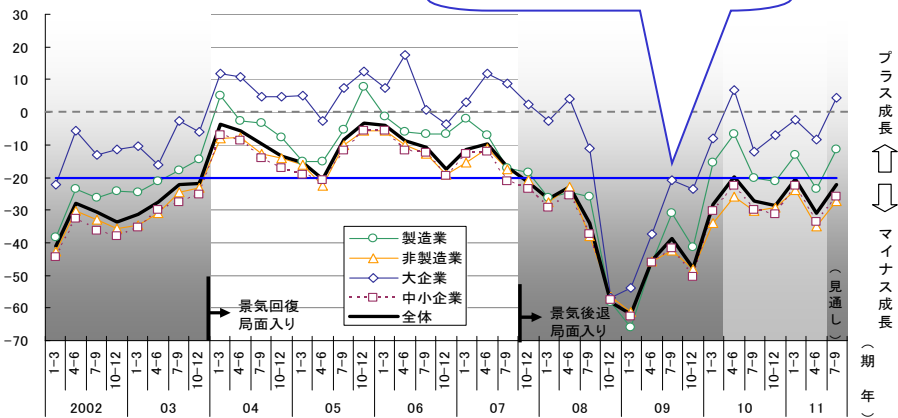


4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(1) 季節調整後の対前期比景況判断

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載

定義上からは±0であるが、市民経済計算との対応などから-20を景気の分岐レベルに設定

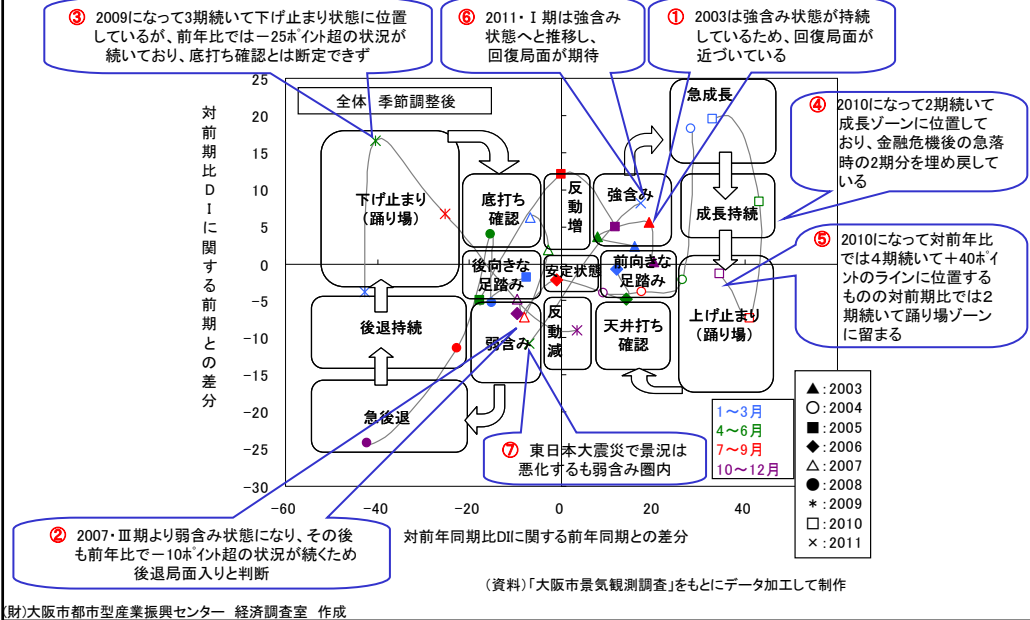


大阪市 成長率 (名目)	-1.8%	-0.5%	-0.9%	0.0%	+1.4%	+0.1%	-2.5%
--------------------	-------	-------	-------	------	-------	-------	-------

(資料)「大阪市景気観測調査」、
「大阪市民経済計算」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

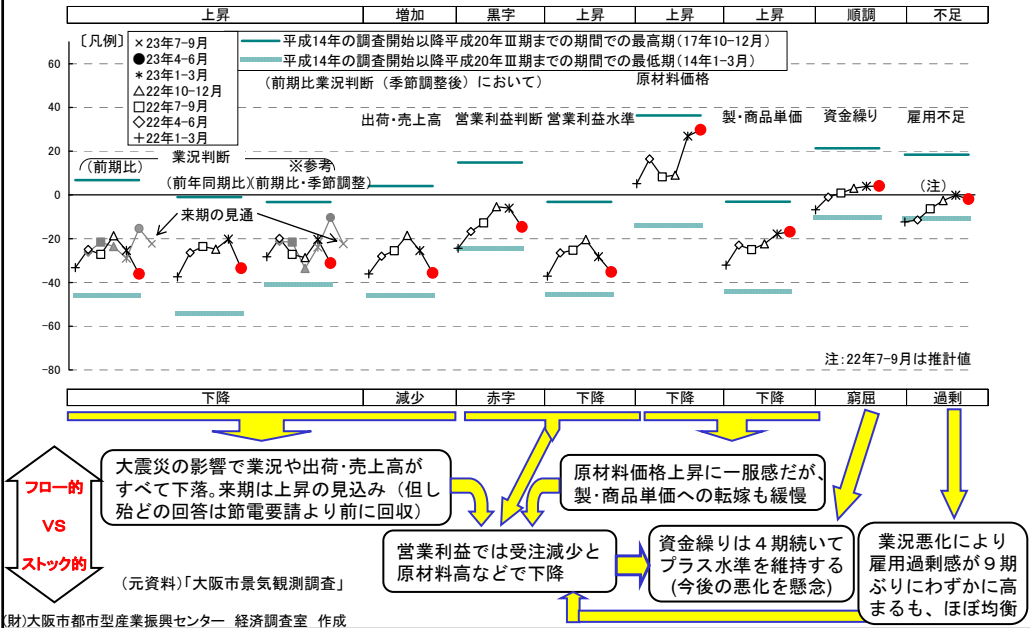
(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(3) 主要指標のD I 変化と状況認識

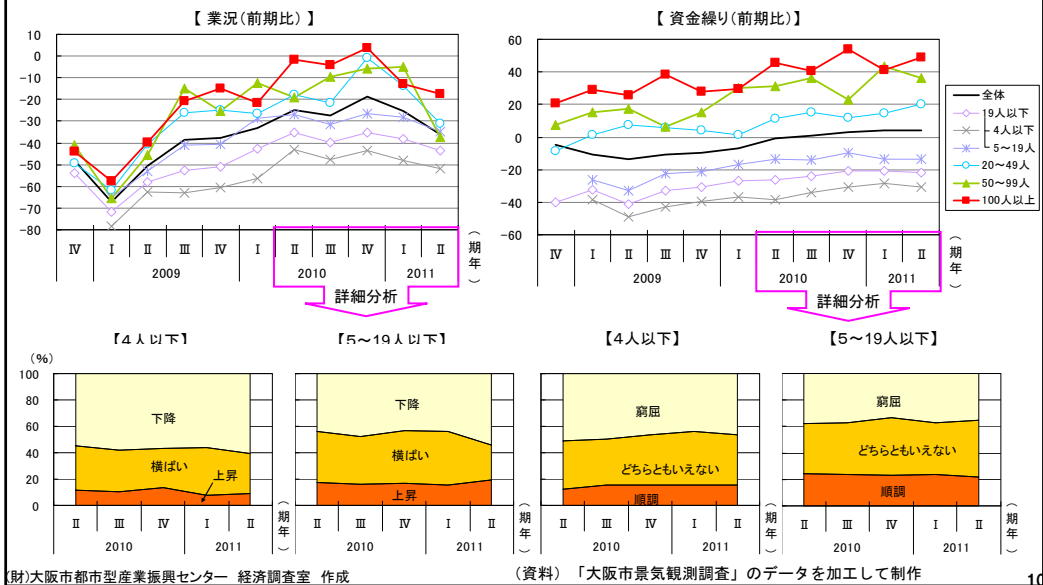
(平成22年1-3月～23年4-6月)



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

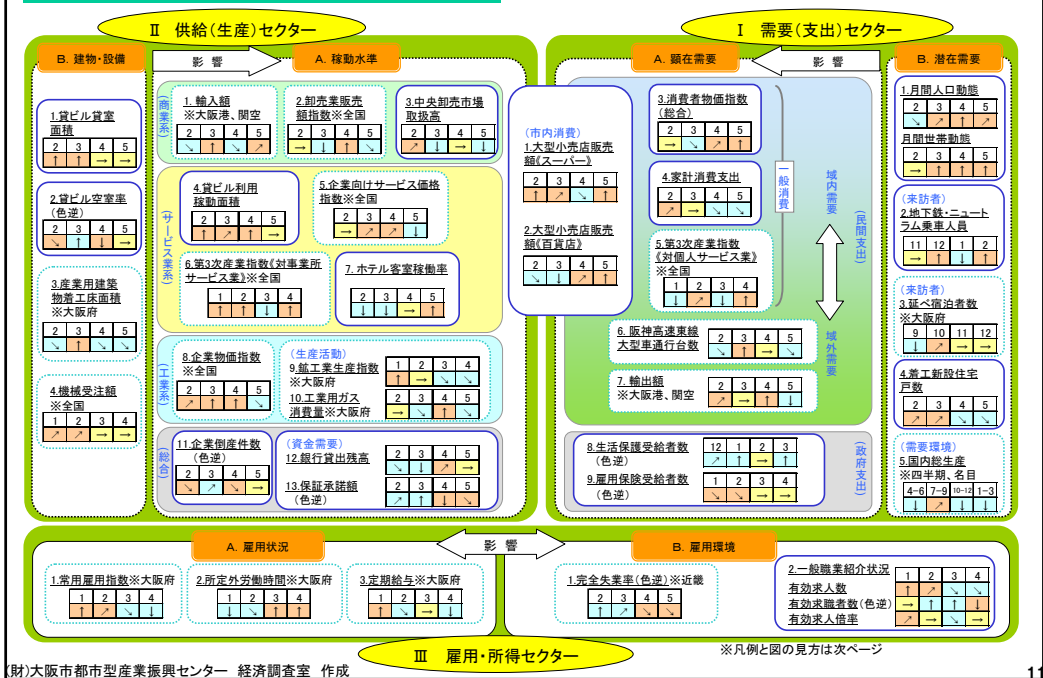
(4) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 4人以下の零細規模の企業には依然、格差が見られる。5～19人規模で2極化の兆しか？



5 月次指標で捉える大阪経済の動向

(1) 毎月の指標動向一覧 (2011年6月発表資料より)



凡例

番号、指標名
月(1-3等の場合は四半期)
前月(期)からの変化を矢印で区分し、色で意味を表現

■矢印の見方 ※向きの方針については本編「利用上の注意」参照

↑ 前月(期)と比較して大きく増加
↗ 前月(期)と比較して増加
→ 前月(期)と比較して横ばい
↘ 前月(期)と比較して減少
↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■色の見方

■ 景況にプラスの方向
□ 景況に変化なし
■ 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の7つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。
生活保護受給者数、雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。
表記なしの場合 □ □ □ □ □ □ □ □ (色逆)の場合 ■ □ □ □ □ □ □ □

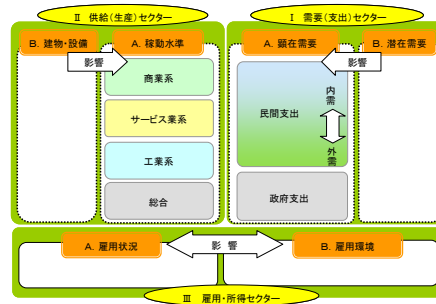
■大阪市とそれ以外の指標
指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。
◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪府より広域の指標(枠は破線)

例> 4.家計消費支出 例> 5.第3次産業指数
対個人サービス業 ※全国

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

12

図の見方



■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

I 需要(支出)セクター

A. 顕在需要は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪市等による政府支出によって需要の動向を表す。
B. 潜在需要は顕在需要に影響を与える数字を表す。

II 供給(生産)セクター

A. 稼働水準は、卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。
B. 建物・設備は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

III 雇用・所得セクター

A. 雇用状況は、雇用者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

■ 5 月次指標で捉える大阪経済の動向

(2) 大阪市経済の現状

(2011年6月)

- 3月：需要、供給、雇用の全てが総じて堅調で、景気は持ち直しの動きを持続
- 4月：消費や雇用の一部に足踏みが感が漂うものの、景気は持ち直しの動きを持続
- 5月：一部に足踏み感が見られるなど震災の影響も懸念されるが、景気は総じて持ち直しの様相

6月：工業系や輸出などに震災の影響がうかがわれるが、景気は総じて持ち直しの動きを持続

需要面では、域内需要は大型店の増床効果などもあって持ち直し、域外需要は輸出等が前月比で減少するも高水準で推移しており、全体としては緩やかな回復を持続。供給面では、工業系などで震災の影響がうかがわれ足踏みとなるも、商業系、サービス業などでは弱い動きがさして見られず、総じて持ち直しを持続。雇用面では、雇用状況、雇用環境ともに前月の足踏みから再び緩やかな改善の動き。

II 供給(生産)セクター

【A. 稼働水準】

◆**商業系** 輸入額(5月)は大阪港、関空とも増加、金融危機後の最高水準を更新。全国の卸売業販売額指数(5月)は下降。商業系は円高・デフレ基調を勘案すれば、総じて持ち直し。

◆**サービス業系** 貸ビル稼働面積(5月)は連続上昇から横ばい。全国の企業向けサービス価格指数(5月)は下降、対事業所サービス業指数(4月)は前月の下降幅を上回る大幅上昇。ホテル客室稼働率(5月)は5ヶ月ぶりに上昇。サービス業系はデフレの様相も示すも、基調は持ち直し。

◆**工業系** 全国の企業物価指数(5月)は、10ヶ月ぶりに下降。大阪府の鉱工業生産指数(4月)は下降、出荷指数も下降に反転。大阪府のガス消費量(5月)は減少となるも高水準。工業系は生産・出荷ともに弱い動きが見られ、物価も落ち着きを見せるなど、総じてやや足踏み。

◆**総合** 企業倒産件数(5月)は低水準で横ばい。銀行貸出残高(5月)も横ばい。

【B. 建物・設備】

貸ビルの貸室面積(5月)は横ばい、空室率(5月)は高水準で横ばい。大阪府の産業用建築物着工床面積(5月)は鉱工業以外で減少。全国の機械受注額(4月)は横ばい。

I 需要(支出)セクター

【A. 顕在需要】

◆**一般消費** 大型小売店販売額(5月)は、スーパー、百貨店ともに新規開業などにより増加、消費者物価指数(5月)は前月に引き続き上昇。家計消費支出(5月)は2ヶ月連続で減少。消費は、家計消費に弱い動きが見られるが、大型店の増床効果などがあって総じて持ち直し。

◆**輸出等の外需** 大型車通行台数(5月)は減少となるも高水準を維持。輸出額(5月)は大阪港、関空とも前月の反動減となるも高水準。総じて域外需要は足踏みとなるも高水準を維持。

◆**政府支出** 雇用保険(4月)の受給者数はほぼ横ばい、初回受給者数もほぼ横ばい。

【B. 潜在需要】

人口・世帯数(5月)ともに前年を上回る増加。着工新設住宅戸数(5月)は2ヶ月連続で減少。

【A. 雇用状況】 大阪府の常用雇用指数(4月)は下降。所定外労働時間(4月)は増加が続き、金融危機後で最多へ。定期給与(4月)は減少。雇用状況は、雇用者増には至らずも繁忙の様相を呈している。

【B. 雇用環境】 近畿の完全失業率(5月)は下降し、就業者数も増加。一般職業紹介状況(4月)は、求職者数が減少に転じるも、求人数も減少して、求人倍率では横ばい。雇用環境は総じてやや改善。

III 雇用・所得セクター

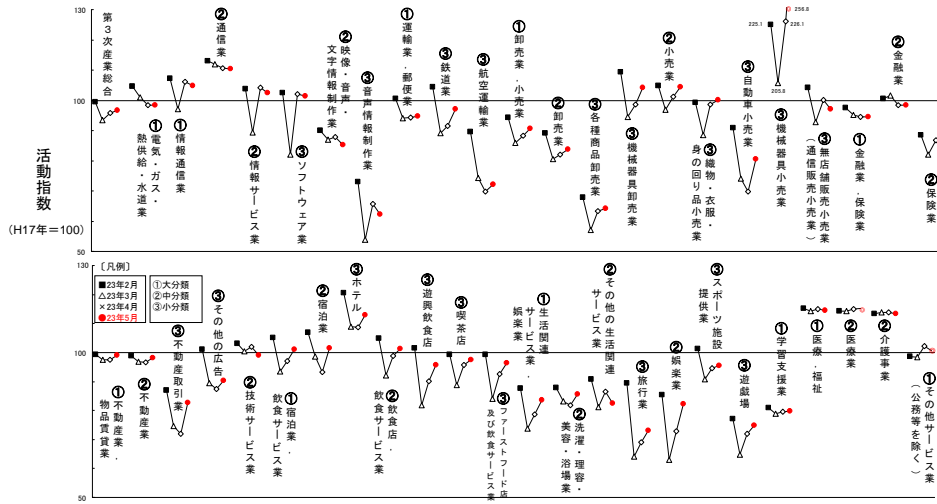
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

13

6 大震災と節電に関する各種調査からみた現状認識

(1) 「第3次産業活動指数」(全国集計のみ) 7/12発表

・2月から3月にかけて(季節調整済)指数の下落幅が相当に見られた主要/特徴的な業種について、5月までの推移をグラフ化すると、ほぼ回復した業種(機械器具小売業(急回復)、情報サービス業、飲食店・飲食サービス業、娯楽など)から、あまり回復していない業種(その他の広告、旅行業、ホテルなど)まで様々である。



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

14

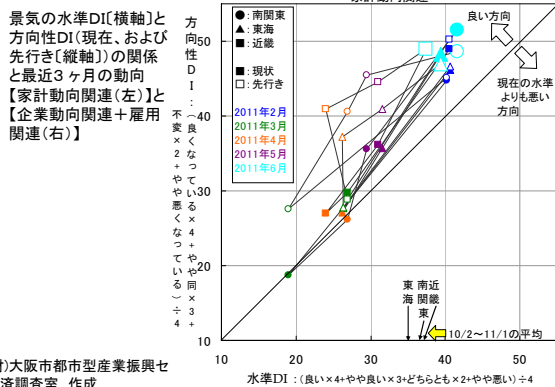
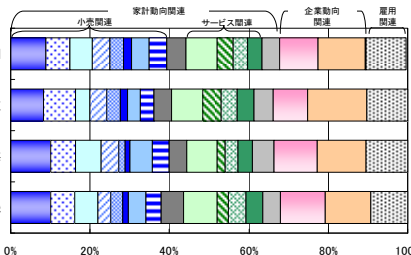
6 大震災と節電に関する各種調査からみた現状認識

(2) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

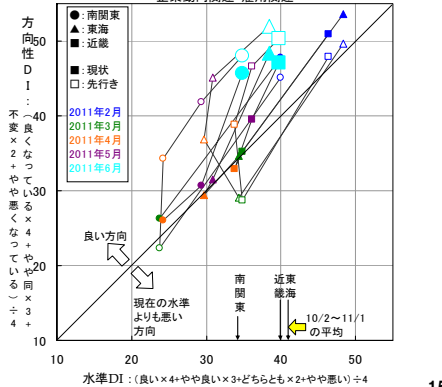
・家計動向関連では近畿の6月の水準DIは3大都市圏中、最低だが今後2~3か月先の身の回りの景気方向性DIでは逆に最高であり、今後とも回復が持続する期待

・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連のDIでは、水準では最高、方向性では、東海と南関東の中間に位置し、今後とも回復が持続する期待

● 商店街・一般小売店	□ 百貨店	○ ロスーパー
□ コンビニエンスストア	□ 衣料品専門店	■ 家電量販店
□ 乗用車・自動車部品販売店	□ その他小売店	■ 飲食関連
□ 旅行・交通関連	□ 通信会社	□ レジャー施設関連
□ その他サービス	□ 住宅関連	□ 製造業経営者・従業員
□ 非製造業経営者・従業員	□ その他企業動向関連	□ 雇用関連



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



15

6 大震災と節電に関する各種調査からみた現状認識

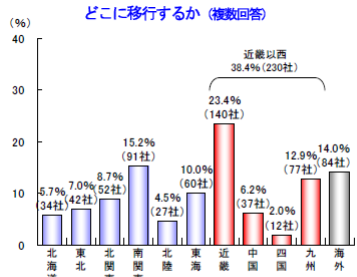
(3) 民間調査機関などの調査より

①夏季の企業活動に関する意識調査

〔帝国データバンク 6/3発表、調査期間：5/19～31〕

電力不足対応で企業活動地域を移行する動きについて
「移行済み」「移行予定・検討・可能性がある」：5.4% (11,111社中599社)

移行先を「近畿」としている企業が23.4% (599社中140社)と全国で最多。
特に「南関東」の企業が移行する傾向が強く、「近畿」への移行は28.2% (280社中79社)と高い。次いで「北陸」からの移行が17.6% (17社中3社)と被災地の代替場所として近畿への期待度は高かった。



注1:「近畿以西」は「近畿」「中国」「四国」「九州」の少なくとも1地域を選択
注2:母数は、「すでに移行済み」「移行を予定している」「移行を検討している」「今後、移行を検討する可能性がある」と回答した企業599社

②夏季の電力使用削減に対する企業の意識調査

〔帝国データバンク 7/5発表、調査期間：6/20～30〕

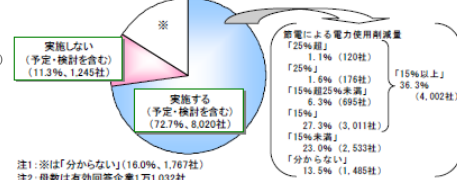
<節電の実施>

全国:「実施」:72.7%、「実施しない」:11.3%

近畿:「実施」:67.3%、「実施しない」:12.2%

全国に比べ近畿の節電に対する意識は低い。

今夏の節電の状況 (予定・検討を含む)



注1:※は「分らない」(16.0%、1,767社)
注2:母数は有効回答企業1万1,032社

<電力使用削減量が15%未満の要因>

「事業所や店舗のため限界がある」:55.2%

「生産設備のため限界がある」:36.1%

比較的取り組みやすい対策については、すでに多数の企業が実施済みで、削減に困難な様子がうかがえる。

「15%未満」の要因 (複数回答)

要因	構成比 (%)	回答数 (社)
1 事業所や店舗のため限界がある	55.2	1,399
2 生産設備のため限界がある (LED・空調などの)	36.1	914
3 省エネ製品に切り替える余裕がない	29.8	758
4 顧客の要望に対応するため	18.6	497
5 全社に節電意識を浸透させるのは困難	4.0	102
6 政府や経団連などの削減目標に賛同がない	3.4	85
7 自家発電機の購入が間に合わない	2.1	54
8 その他	8.1	231

注:母数は電力使用の削減量が15%未満と回答した企業2,533社

6 大震災と節電に関する各種調査からみた現状認識

(4) 大阪・関西企業に対する調査より

①節電不足による関西経済への影響

〔日本総合研究所 7/20発表〕

関西のGDP成長率

原子力発電所が再稼働した場合:0.9% > -0.3%の影響

原子力発電所が再稼働しない場合:0.6%

〔りそな総合研究所 7/15発表〕

15%の節電による関西のGDPに約-0.1%の影響

②節電の実施・予定

「強化している(する)」:52.2%、「しない」:47.8%

業種別では運輸業、規模別では50人以上の企業が節電強化に対する取り組みが高い。

→しない理由「現状以上やりようがない」:42.9%

これまでも節電に努力をしてきたので、「これ以上はできない」というものがほとんどである。

〔大阪市信用金庫 6/20発表〕

項目		節電強化の実施状況 (%)			計	①+②
区分	項目	①既に強化している	②強化する予定	③とくに強化しない		
業種別	製造業	28.4	23.4	48.2	100.0	51.8
	卸売業	34.0	22.8	43.2	100.0	56.8
	小売業	23.8	26.7	49.5	100.0	50.5
	建設業	21.6	26.9	51.5	100.0	48.5
	運輸業	32.5	31.2	36.3	100.0	63.7
規模別	サービス業	17.8	29.6	52.6	100.0	47.4
	10人未満	20.9	22.6	56.5	100.0	43.5
	10～49人	37.7	29.2	33.1	100.0	66.9
	50人以上	40.0	37.5	22.5	100.0	77.5
	全体	27.0	25.2	47.8	100.0	52.2

③節電の対策

「照明機器の調整」「空調の調整」「クールビズ」がほとんどで、「換業体制の変更」(換業日の変更・輪番休業の実施等)や「サマータイム導入」を伴う対策はそれぞれ1割程度。

〔大阪商工会議所 7/8発表〕

④使用電力15%削減の達成の可能性

「できる」:33.3%、「できない」:44.9%

規模別では3億円超企業、業種別では小売業が達成度が高い。

→「達成できる」企業のうち経営のマイナス影響

「ある」:39.1%、「ない」:58.7%

約6割の企業が「影響はない」としている。

〔大阪商工会議所 7/8発表〕

⑤経営への影響

生産量・売上への影響 「影響なし」:56.5%

大企業ほど影響は小さい。〔関西経済連合会 7/11発表〕

